

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県林業労働財団 (長野市岡田町 30-16)		代表者	理事長 堀田正樹	
設立根拠	民法	設立年	昭和49年	県所管部局 (課)	林務部(信州の木振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保等の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく、長野県林業労働力確保支援センターに指定 県内にある市町村、財産区及び林業事業体に所属する林業就労者の育成・確保及び福祉の向上に関する事業を実施し、もって林業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、蜂アレルギー検査費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル 事業執行状況を示す主な指標 ・林業就労条件整備事業(人) H17:958 H18:1,280 H19:1,291 ・新規参入技能者養成研修(人) H17:13 H18:9 H19:41 ・レンタル事業(千円) H17:30,986 H18:48,381 H19:47,655				
基本財産(円)	131,940,652	うち県の出 捐額(円)	8,000,000	県出捐率 (%)	6.1%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県下森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	10	10	10	10	
職員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤役員計			7	7	7	7	
非常勤役員計			10	10	10	10	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1	
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	2,640	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	3,010

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当年度		前年度		県費受入状況	当年度		前年度	
	当期収入合計	121,313	(153,393)	補助金		41,078	(41,129)	事業費	28,716
当期支出合計	155,107	(200,336)	運営費	12,362	(12,232)	交付金	0	(0)	
当期収支差額	33,794	(46,943)	交付金	0	(0)	負担金	0	(0)	
次期繰越額	53,221	(41,303)	委託料	0	(0)	貸付金	0	(0)	
自主事業比率	100.0	(100.0)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	76.2	(87.3)	損失補償年度 未残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	12,362	(12,232)	
収支比率	140.7	(76.6)							
人件費比率	11.9	(11.0)							
管理費比率	14.0	(13.4)							
事業支出伸び率	20.1	(0.3)							
補助金等比率	15.8	(17.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

林業就業者の確保・育成・定着、高性能林業機械のレンタル事業を主な業務内容としている県内唯一の団体であり、民間との競合はない

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	存続
--------	----

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成20年1月	引き続き事業を存続		

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	-

監査等結果	<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託> 財産目録・貸借対照表及び収支決算書の各項目並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認める。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
金融情勢の影響で、財産運用収入が減少している。		1 収益事業である高性能林業機械レンタル事業の将来の方向性を定める必要がある。 2 公益法人として安定した事業運営を行うためには、恒常的に必要な運営費を確保するしくみを構築する。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：財団法人長野県林業労働財団

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	226,659	104,282	108,179
	自主事業収入	204,260	78,465	76,300
	内県補助金収入	170,935	28,897	28,716
	受託事業収入	22,399	25,817	31,879
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	157,877	49,111	20,932
	財産運用収入	262	188	252
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	12,610	12,232	12,362
	内県補助金収入	12,610	12,232	12,362
	借入金収入その他収入	137,541	0	0
	内短期借入金	91,041	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	46,500	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	7,464	36,691	8,318
当期収入合計	384,536	153,393	129,111	
前期繰越額	117,858	88,246	41,303	
総収入額	502,394	241,639	170,414	
内県の補助金等収入合計	183,545	41,129	41,078	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	65,271	65,483	78,635
	内自主事業支出	65,271	65,483	55,462
	管理費支出	28,991	32,403	21,743
	内人件費支出	14,376	22,087	18,394
	内役員報酬	0	0	0
	その他支出	321,004	102,450	16,815
	内借入金返済支出	93,408	48,900	10,901
	内減価償却引当て預金支出	0	0	0
	当期支出合計	415,266	200,336	117,193
	当期収支差額	30,730	46,943	11,918
	次期繰越額	87,128	41,303	53,221
総支出額	502,394	241,639	170,414	
公益事業支出	181,390	210,909	141,452	
収益事業支出	321,004	30,730	28,962	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	156,577	106,823	121,278
	内現金預金	24,272	18,380	36,775
	固定資産	336,899	288,076	243,840
	基本財産	131,941	131,941	131,941
	その他の固定資産	204,958	156,135	111,899
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	0	0	0
資産合計	493,476	394,899	365,118	
負 債	流動負債	72,297	29,949	30,941
	内短期借入金	38,000	0	0
	固定負債	120,048	83,976	76,748
	内長期借入金	94,575	83,767	75,775
	内退職給与引当金	0	300	973
負債合計	192,345	113,925	107,689	
財 正 産 味	正味財産	301,131	280,974	257,429
	内基本金	131,941	131,941	131,941
	内当期正味財産増加額	122,482	20,157	23,545
負債及び正味財産合計	493,476	394,899	365,118	